

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第160期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	関西ペイント株式会社
【英訳名】	KANSAI PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 毛利 訓士
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市神崎町33番1号 （本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記において 行っております。） 大阪市中央区今橋2丁目6番14号
【電話番号】	06 - 6203 - 5531（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・財務本部 財務企画部長 丸山 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南六郷3丁目12番1号
【電話番号】	03 - 3732 - 8111（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事業所長 永井 健一
【縦覧に供する場所】	関西ペイント株式会社 本社事務所 （大阪市中央区今橋2丁目6番14号） 関西ペイント株式会社 東京事業所 （東京都大田区南六郷3丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第2四半期連結 累計期間	第160期 第2四半期連結 累計期間	第159期
会計期間	自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日
売上高 (百万円)	250,700	274,005	509,070
経常利益 (百万円)	21,041	32,084	40,216
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	12,371	46,452	25,195
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	38,971	50,179	39,947
純資産額 (百万円)	358,467	389,394	353,020
総資産額 (百万円)	644,117	673,460	671,954
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.81	204.25	104.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.21	-	102.72
自己資本比率 (%)	46.2	47.8	43.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,444	22,698	50,231
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,386	1,619	10,643
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,832	50,271	18,296
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	50,702	60,199	83,263

回次	第159期 第2四半期連結 会計期間	第160期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月 30日	自 2023年 7月 1日 至 2023年 9月 30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.47	39.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第160期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当期における世界経済は供給制約の緩和やインフレ率の鈍化の傾向が見られるものの、地政学リスクは依然高まったままで基調的な物価上昇圧力は根強く、欧米を中心に金融引き締めが進展しており、その回復ペースは鈍化しております。そのような状況下、中国においては不動産市況の停滞の影響もありゼロコロナ政策解除後の景気回復は緩やかなペースにとどまっています。欧州においては物価高や利上げによる金融引き締めが景気を下押しする状況が継続しております。その他の地域においては、堅調な内需に支えられ景気は回復基調もしくは持ち直しの動きが見られました。わが国経済は、物価上昇や海外経済の回復ペースの鈍化などの影響を受けつつも、経済活動の正常化を背景に内需を中心に緩やかに持ち直しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は2,740億5百万円（前年同期比9.3%増）となりました。営業利益は、売上増に伴い販売費用が増加する中で、販売価格への価格転嫁などの利益改善に取り組んだ結果、257億34百万円（前年同期比63.3%増）となりました。経常利益は持分法投資利益や円安の影響による為替差益の増加などにより、320億84百万円（前年同期比52.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式縮減に伴う投資有価証券売却益やインドの土地売却に伴う固定資産売却益を計上したことなどにより、464億52百万円（前年同期比275.5%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営成績の評価等の検討に使用している主要な経営管理指標を、経常利益から営業利益及び持分法投資損益に変更したことに伴い、セグメント利益も経常利益から営業利益及び持分法投資損益に変更しております。この変更に伴い、前年第2四半期累計期間のセグメント利益も営業利益及び持分法投資損益に変更したうえで比較しております。

日本

自動車分野では自動車生産台数が前年を上回り、売上は前年を上回りました。工業分野、建築分野、自動車分野（補修用）及び防食分野では、市況が緩やかに回復するなか、販売価格の改善に取り組んだことなどからトータルで売上は前年を上回りました。船舶分野では、外航船修繕向けの数量増加などにより売上は前年を上回りました。利益は一部の原材料価格が低下してきたことに加え、販売価格の改善に取り組んだことなどから前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は801億47百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント利益は100億6百万円（前年同期比110.9%増）となりました。

インド

建築分野では販売促進活動を推進するものの、モンスーンの影響による市況の低迷や競争の激化等の影響を受け、売上は前年を下回りました。一方、自動車生産は安定しており販売価格の改善も寄与し、インド全体の売上は前年を上回りました。利益は、一部の原材料価格が低下してきたことに加え、販売価格の改善に継続して取り組んだことなどから前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は710億40百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は89億48百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

欧州

トルコでは、自動車生産台数が前年を上回り、販売価格の改善に取り組んだこともあり、売上は前年を上回りました。その他欧州各国においては、主力の工業分野の売上が堅調に推移したことに加え、販売価格の改善などに取り組んだ結果、売上は前年を上回り、欧州全体としても前年を上回りました。利益はインフレの影響による人件費等のコスト増の影響が大きく、前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は646億85百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益は13億2百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

アジア

中国においては、自動車生産台数は前年を上回ったものの主要顧客の需要は伸び悩み、売上は前年を下回りました。タイ、マレーシア及びインドネシアにおいては、自動車生産の回復に加え、販売価格の改善の取り組みにより売上は前年を上回りました。利益は一部の原材料価格が低下してきたことに加え、持分法投資利益も改善したことにより前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は349億67百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は56億7百万円（前年同期比78.5%増）となりました。

アフリカ

南アフリカ及び近隣諸国の経済は慢性的な電力不足や物価高などの影響で回復が遅れており需要が低迷するなか、販売価格の改善などに取り組みましたが、売上は前年を下回りました。東アフリカ地域では、建築分野において拡大に注力し、売上は堅調に推移しましたが、アフリカ全体の売上は前年をわずかに下回りました。一方で、利益は商品ミックスの改善やコスト削減への取り組みなどにより前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は188億69百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は15億42百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

その他

北米では、自動車生産台数が前年を上回り、売上は前年を上回りました。利益については、売上の増加に伴い営業利益が改善したほか、持分法投資利益も増加したことなどにより、前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は42億96百万円（前年同期比31.3%増）、セグメント利益は11億99百万円（前年同期比148.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ230億64百万円減少し601億99百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比112億54百万円収入が増加し、226億98百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益756億69百万円、減価償却費85億29百万円、仕入債務の増加額66億12百万円、棚卸資産の減少額48億60百万円などの収入、投資有価証券売却損益による支出額325億71百万円、売上債権の増加額161億94百万円、法人税等の支払額124億23百万円、固定資産除売却損益による支出額111億9百万円などの支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比7億67百万円収入が減少し、16億19百万円の収入となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入額366億39百万円、有形固定資産の売却による収入額113億14百万円などの収入、子会社株式の取得による支出額167億34百万円、デリバティブ決済による支出額116億99百万円、有価証券の増加額75億79百万円、有形固定資産の取得による支出額70億22百万円などの支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比234億39百万円支出が増加し、502億71百万円の支出となりました。これは主に、社債の償還による支出額949億99百万円、短期借入金の減少額371億83百万円、自己株式の取得による支出額90億22百万円などの支出、社債の発行による収入額950億円、長期借入れによる収入額37億60百万円などの収入によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、48億47百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（財政状態の状況）

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、3,314億88百万円（前連結会計年度末比116億55百万円増）となりました。流動資産の増加は、現金及び預金などが減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産や有価証券などが増加したことによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、3,419億72百万円（前連結会計年度末比101億49百万円減）となりました。固定資産の減少は、有形固定資産や無形固定資産などが増加したものの、投資有価証券などが減少したことによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、2,323億38百万円（前連結会計年度末比329億93百万円減）となりました。流動負債の減少は、主に短期借入金などが減少したことによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、517億27百万円（前連結会計年度末比18億74百万円減）となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,893億94百万円（前連結会計年度末比363億73百万円増）となりました。

(7) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、成長性と収益性の両立を図りながら、企業価値の向上を目指しております。第17次中期経営計画の最終年度である2024年度の目標として、連結売上高5,000億円、連結EBITDAマージン17%、調整後ROE13%超を設定しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	793,496,000
計	793,496,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	238,623,270	238,623,270	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	238,623,270	238,623,270	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	238,623,270	-	25,658	-	27,154

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	35,532	15.59
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	12,490	5.48
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	12,485	5.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	9,939	4.36
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 Park Avenue, New York, NY 10017, United States of America (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	8,502	3.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	7,159	3.14
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	One Congress Street, Suite 1, Boston, Massachusetts (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,704	2.94
関西ペイント交友持株会	大阪府大阪市中央区今橋2丁目6番14号	4,271	1.87
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	3,136	1.37
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	Bankplassen 2, 0107 Oslo 1 Oslo 0107 No (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,934	1.28
計	-	103,158	45.26

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

35,532千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

9,939千株

3. 2023年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者2社が同年3月27日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社としては、各社の2023年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,859	1.05
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	6,079	2.23
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	1,356	0.50
計	-	10,295	3.78

4. 2023年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社が同年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、日本生命保険相互会社を除き、当社としては、各社の2023年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	12,490	5.23
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,244	0.94
計	-	14,734	6.17

5. 2023年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー及びその共同保有者であるMFSインベストメント・マネジメント株式会社が同年9月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、各社の2023年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国02199 マサチューセッツ州 ポストン ハンティントンアベニュー111	8,310	3.48
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	796	0.33
計	-	9,106	3.82

6. 2023年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が同年9月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては、同社の2023年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載しておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木7丁目7番7号	11,989	5.02
計	-	11,989	5.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,734,900	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 2,944,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,740,500	2,247,405	同上
単元未満株式	普通株式 203,870	-	-
発行済株式総数	238,623,270	-	-
総株主の議決権	-	2,247,405	-

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託保有の当社株式が294,100株(議決権2,941個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 関西ペイント株式会社	大阪市中央区今橋2丁目 6番14号	10,734,900	-	10,734,900	4.49
(相互保有株式) 株式会社扇商會	大阪市北区西天満3丁目 13番7号	2,400,000	-	2,400,000	1.00
株式会社エル・ミズホ	大阪市西淀川区御幣島6 丁目14番48号	364,000	-	364,000	0.15
株式会社アビィング	岡山市北区上中野1丁目 16番2号	180,000	-	180,000	0.07
計	-	13,678,900	-	13,678,900	5.73

(注) 上記には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,973	64,484
受取手形、売掛金及び契約資産	106,785	128,254
有価証券	8,169	17,535
商品及び製品	54,673	56,310
仕掛品	7,994	8,266
原材料及び貯蔵品	42,942	44,311
その他	16,819	17,023
貸倒引当金	4,526	4,697
流動資産合計	319,832	331,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,465	69,701
その他(純額)	80,844	87,139
有形固定資産合計	146,309	156,841
無形固定資産		
のれん	34,905	36,648
その他	28,842	32,363
無形固定資産合計	63,747	69,011
投資その他の資産		
投資有価証券	89,098	59,502
その他	58,061	62,242
貸倒引当金	5,094	5,626
投資その他の資産合計	142,065	116,119
固定資産合計	352,122	341,972
資産合計	671,954	673,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,999	189,242
短期借入金	73,432	37,692
短期社債	44,999	45,000
未払法人税等	7,760	19,412
賞与引当金	4,930	5,045
その他	53,209	35,946
流動負債合計	265,332	232,338
固定負債		
退職給付に係る負債	7,818	8,316
その他	45,783	43,411
固定負債合計	53,602	51,727
負債合計	318,934	284,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	21,056	20,879
利益剰余金	299,019	276,913
自己株式	79,971	22,874
株主資本合計	265,762	300,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,744	16,523
繰延ヘッジ損益	2,045	3,448
為替換算調整勘定	7,937	4,003
退職給付に係る調整累計額	4,385	4,090
その他の包括利益累計額合計	27,147	21,168
非支配株主持分	60,110	67,649
純資産合計	353,020	389,394
負債純資産合計	671,954	673,460

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	250,700	274,005
売上原価	183,812	190,574
売上総利益	66,887	83,431
販売費及び一般管理費	51,124	57,697
営業利益	15,762	25,734
営業外収益		
受取利息	212	433
受取配当金	923	956
持分法による投資利益	1,831	2,863
為替差益	3,074	3,328
雑収入	880	1,049
営業外収益合計	6,922	8,631
営業外費用		
支払利息	568	783
棚卸資産廃棄損	198	126
正味貨幣持高に係る損失	117	504
雑支出	760	866
営業外費用合計	1,644	2,281
経常利益	21,041	32,084
特別利益		
固定資産売却益	285	11,311
投資有価証券売却益	2,401	32,571
関係会社株式売却益	-	41
子会社清算益	-	22
特別利益合計	2,686	43,947
特別損失		
固定資産除売却損	47	202
投資有価証券売却損	2	41
投資有価証券評価損	-	7
子会社清算損	-	101
早期割増退職金	12	8
特別損失合計	62	361
税金等調整前四半期純利益	23,665	75,669
法人税等	9,050	23,800
四半期純利益	14,615	51,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,243	5,416
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,371	46,452

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	14,615	51,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,718	19,429
繰延ヘッジ損益	1,196	1,425
為替換算調整勘定	24,119	14,683
退職給付に係る調整額	348	295
持分法適用会社に対する持分相当額	6,108	4,776
その他の包括利益合計	24,356	1,689
四半期包括利益	38,971	50,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,165	40,473
非支配株主に係る四半期包括利益	8,806	9,705

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,665	75,669
減価償却費	7,656	8,529
のれん償却額	1,911	2,179
貸倒引当金の増減額 (は減少)	805	305
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	636	590
受取利息及び受取配当金	1,136	1,390
支払利息及び社債利息	568	783
持分法による投資損益 (は益)	1,831	2,863
投資有価証券売却損益 (は益)	2,398	32,571
投資有価証券評価損益 (は益)	-	7
固定資産除売却損益 (は益)	237	11,109
売上債権の増減額 (は増加)	14,278	16,194
棚卸資産の増減額 (は増加)	11,056	4,860
仕入債務の増減額 (は減少)	11,376	6,612
その他	3,756	3,692
小計	10,652	30,535
利息及び配当金の受取額	3,865	4,951
利息の支払額	599	364
法人税等の支払額	2,473	12,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,444	22,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,999	1,938
定期預金の払戻による収入	3,521	1,722
有価証券の純増減額 (は増加)	1,473	7,579
有形固定資産の取得による支出	3,724	7,022
有形固定資産の売却による収入	378	11,314
無形固定資産の取得による支出	923	2,443
投資有価証券の取得による支出	27	11
投資有価証券の売却による収入	3,983	36,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	16,734
貸付けによる支出	75	51
貸付金の回収による収入	40	281
デリバティブ決済による収支 (純額)	-	11,699
事業譲受による支出	-	429
その他	260	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,386	1,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	47,952	37,183
長期借入れによる収入	486	3,760
長期借入金の返済による支出	1,580	200
社債の発行による収入	54,999	95,000
社債の償還による支出	10,000	94,999
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	60,000	-
自己株式の取得による支出	50,003	9,022
配当金の支払額	3,873	3,483
非支配株主への配当金の支払額	2,598	3,094
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,661	234
その他	554	810
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,832	50,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,994	2,889
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	9,006	23,064
現金及び現金同等物の期首残高	59,709	83,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,702	60,199

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形等(期日現金を含む)の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、当第2四半期連結会計期間末日満期手形等(期日現金を含む)が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	559百万円
売掛金	-	1,655
支払手形	-	396
買掛金	-	4,266

2. 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
Kansai Paints Lanka Pvt. Ltd.	128百万円	161百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料賃金	11,872百万円	13,121百万円
賞与引当金繰入額	2,259	2,536
退職給付費用	545	624

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	54,716百万円	64,484百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,013	4,284
現金及び現金同等物	50,702	60,199

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,873	15.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	3,509	15.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 2022年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円を含めております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2022年6月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式24,218,700株の取得を行いました。これを含む自己株式取得等の結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が50,141百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が76,329百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,483	15.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	4,101	18.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円を含めております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2023年2月28日開催の取締役会決議により、自己株式4,366,700株の取得を行いました。また、2023年5月11日開催の取締役会決議により、2023年6月30日付で自己株式34,000,000株の消却を行いました。この他、自己株式取得等の結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が57,097百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が22,874百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	73,537	68,156	54,467	32,168	19,098	247,428	3,271	250,700	-	250,700
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7,403	16	109	1,796	84	9,410	-	9,410	9,410	-
計	80,941	68,173	54,576	33,964	19,183	256,838	3,271	260,110	9,410	250,700
営業利益	4,264	6,487	1,885	1,920	1,108	15,666	66	15,732	30	15,762
持分法投資利益又は損失 ()	480	39	259	1,220	14	1,416	415	1,831	-	1,831
セグメント利益	4,744	6,447	1,625	3,141	1,122	17,082	481	17,564	30	17,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域
 インド.....インド、バングラデシュ、ネパール等
 欧州.....スロベニア、トルコ、オーストリア等
 アジア.....インドネシア、タイ、中国等
 アフリカ.....南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	80,147	71,040	64,685	34,967	18,869	269,709	4,296	274,005	-	274,005
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	8,452	39	5	1,773	163	10,434	-	10,434	10,434	-
計	88,599	71,079	64,691	36,741	19,033	280,144	4,296	284,440	10,434	274,005
営業利益	9,264	8,969	1,852	3,823	1,515	25,426	317	25,743	9	25,734
持分法投資利益又は損失 ()	742	21	550	1,783	27	1,981	882	2,863	-	2,863
セグメント利益	10,006	8,948	1,302	5,607	1,542	27,407	1,199	28,607	9	28,597

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド.....インド、バングラデシュ、ネパール等
欧州.....スロベニア、トルコ、オーストリア等
アジア.....インドネシア、タイ、中国等
アフリカ.....南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法に関する変更

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営成績の評価等の検討に使用している主要な経営管理指標を、経常利益から営業利益及び持分法投資損益に変更したことに伴い、セグメント利益も経常利益から営業利益及び持分法投資損益に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	自動車塗料	工業塗料	建築塗料	自動車(補修用)・ 防食・船舶塗料	その他	合計
外部顧客への売上高	69,999	61,295	73,874	25,983	19,546	250,700

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	その他	合計
67,008	68,247	52,824	37,117	19,654	5,846	250,700

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	自動車塗料	工業塗料	建築塗料	自動車(補修用)・ 防食・船舶塗料	その他	合計
外部顧客への売上高	83,246	70,543	73,503	29,107	17,605	274,005

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	その他	合計
72,809	71,157	62,036	40,247	19,465	8,289	274,005

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	49.81円	204.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	12,371	46,452
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	12,371	46,452
普通株式の期中平均株式数 (千株)	248,362	227,434
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	48.21円	- 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	7	-
(うち受取利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(7)	(-)
普通株式増加数 (千株)	8,088	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 . 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (前第 2 四半期連結累計期間81千株、当第 2 四半期連結累計期間315千株) を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、定款の規定に基づき2023年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払う旨の決議を行いました。

中間配当金総額	1 株当たり配当額	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日
4,101百万円	18円 00銭	2023年12月 4 日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金 5 百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

関西ペイント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃原 一也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 武浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西ペイント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西ペイント株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。